

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		64.2%	49.0%
プール	3	3	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.3%
自治体業務施設 (庁舎、市民会館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設 (公民館等、山・山の家等)	3	3	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
観音寺施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.2%
大規模公園	2	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	収益性低・管理費増への懸念のため。	0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	3	市民サービスの確保への懸念、資料の管理等を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われ。	25.3%	19.8%
博物館	1	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	7	市民の生涯学習の推進や学習活動の支援を行う拠点であるが、事業の確保やサービスの向上を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われ。	33.1%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	市民サービス低下への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	1	公民館機能も有した施設のため、市民サービス低下への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましい。	74.0%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年の家等)	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	2	市民サービスの一部を院内で行っており、市民サービスの確保への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われ。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	11	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も併せて、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	11	通常の児童福祉施設に比べて、施設設備がより整っている。市民サービスの確保への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われ。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		官長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 48.8% 5.8%
<p>「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>本市におけるメリット、デメリットを調査・研究中のため</p>					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→	業務改革効果			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.3%	3.9%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.6% 50.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		